

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	防災訓練実施件数	件	24 [H29]	39	39	33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [H29]	4	7	10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [H29]	61.9	62.0	50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [H29]	38.0	38.4	39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [H28]	82.8	83.4	85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [H28]	43.9	44.4	45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [H29]	41.3	58.0	55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [H29]	46.5	43.3	50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [H29]	56.3	51.8	59.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	雨水幹線整備事業	下水道課	78,635	52,987	70,000	○	現状維持	縮小	③

取り組み④	住宅やライフライン等の耐震化								
手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	156,243	217,478	267,000	◎	拡充	拡大	①
2	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	90,761	141,528	127,900	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「上水道施設耐震化等推進事業」は、配水管及び浄水施設等の耐震化を図るため事業を継続する。 「雨水幹線整備事業」は、関連する事業スケジュールにあわせ事業規模を継続する。「下水道施設耐震化等推進事業」は、総合地震対策計画に基づき事業を継続する。
(2) 事業の重点化	災害時に安定した給水を確保するため、配水管等の耐震化工事と浄水場の耐震補強設計の重点化を図る。 令和2年度は、浸水を防ぎ快適な市街地を創出するため、「田川左岸4号雨水幹線」については区画整理と、「田川左岸3-1号雨水幹線」については国道19号九里巾交差点改良工事と調整を図り計画的に推進する。 災害時に下水道が最低限有すべき機能を確保するため、管路及び処理場の耐震化工事の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	(配水管)実施設計及び工事発注共に、直営を継続する。 (浄水施設)耐震診断及び耐震補強設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。 (管路)実施設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。 (処理場)実施設計、工事発注共に下水道事業団への委託を継続する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	(上水)水道基幹管路の耐震化率は、基幹管路施設耐震化推進事業と配水管改良事業と合わせてL=970mを施工し、順調に向上している。 (下水)雨水排水整備率については、他事業の影響を受け整備率の伸びは若干低いですが工事は順調に進捗している。管路の耐震化率については、社会資本整備交付金の追加内示に対応したため、計画以上に耐震化率が増加した。
(5) 施策の定性評価	(上水)管路については耐震化に向けて順調に進捗しているが、浄水施設の耐震化については、新たな拠点となる上西条浄水場を優先して実施していく必要がある。 (下水)外部要因の影響を受けているが、雨水整備率・管路耐震化率とも増加している。関連事業関係者との調整を図り、補助金を活用し目標値の達成を目指す。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	嶋崎 豊	所属	下水道課
					氏名	明間 健一

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		雨水幹線整備事業				担当課		下水道課											
目的	対象	市民全体						体系	6-1-3										
	意図	局地的なゲリラ豪雨などにより浸水被害を受けている区域の安全で快適な市街地の創出を図る。						新/継	継続										
手段	計画的な雨水幹線工事の実施						区分	ハード											
							会計	下水											
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度										
	○田川左岸3-1号雨水幹線工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事 ○田川左岸9号雨水支線防護柵改修工事				○田川左岸4号雨水幹線工事 ○田川左岸3-1号雨水幹線工事				○田川左岸4号雨水幹線工事 ○田川左岸3-1号雨水幹線工事										
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		78,635	決算額(A)		(千円)		52,987	計画額(A)		(千円)		70,000				
	田川左岸3-1号雨水幹線工事				0	田川左岸3-1号雨水幹線工事				0	田川左岸3-1号雨水幹線工事				20,000				
	田川左岸4号雨水幹線工事				75,427	田川左岸4号雨水幹線工事				52,987	田川左岸4号雨水幹線工事				50,000				
	田川左岸9号雨水支線防護柵改修工事				3,208	(繰越分)田川左岸3-1号雨水幹線				68,134									
特定				78,635	一般				0	特定				70,000	一般				0
人件費	正規職員	業務量	0.33	人	人件費	2,224	業務量	0.55	人	人件費	3,749	業務量		人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0			
	合計	人件費合計(B)				2,224	人件費合計(B)				3,749	人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				80,859	事業費合計(A)+(B)				56,736	事業費合計(A)+(B)				70,000			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
田川左岸3-1号整備延長(m)	0	0	0	0	0	177			193
田川左岸4号整備延長(m)	0	71	53	71	265	203			353

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	3	④		拡充		④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持		③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小		⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦				
前年度の課題等に対する取組状況				他事業の関係者と調整を図り、相互の事業進捗に影響を与えないよう努めている。また、社会資本整備総合交付金は事業実施に必要な額の確保ができています。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				田川左岸3-1号雨水幹線工事は国道19号九里中交差点改良工事の工事区間内で実施するものである。交差点改良工事に関し地元調整に時間を要しており、雨水幹線工事の工事時期が不透明である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				交差点改良工事の進捗状況により、本年度分の事業費が次年度へ先送りとなる可能性がある。													
第1次評価コメント				要求のとおり。野村桔梗ヶ原については、土地区画整理事業の進捗にあわせて事業推進を図ること。													
第2次評価コメント				—													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	田川左岸3-1号雨水幹線は、工事発注(L=172m)を行った。 田川左岸4号雨水幹線は、L=195mの工事を実施した。										
成果	田川左岸3-1号雨水幹線は、国土交通省の交差点改良工事との調整により、繰越工事となった。 田川左岸4号雨水幹線は、野村桔梗ヶ原区画整理エリアを中心とした広丘野村地区の雨水排除に向け工事が進捗した。										
課題	社会資本整備総合交付金として整備するため交付金の確保が必要である。 田川左岸3-1号雨水幹線及び田川左岸4号雨水幹線とも他事業とのスケジュール調整を図りながら雨水幹線の整備を行う必要がある。										
作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1215		
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長			氏名	宮本 貴章		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		上水道施設耐震化等推進事業				担当課		上水道課								
目的	対象	上水道を使用する市民						体系	6-1-4							
	意図	水道水の断水のリスク低減を図る。						新/継	継続							
手段	浄水場管理棟の耐震補強、配水管の新設・改良を行う。						区分	ハード								
							会計	水道								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○配水管改良 ○基幹施設耐震化				○配水管改良 ○基幹施設耐震化				○配水管改良 ○基幹施設耐震化							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	156,243	決算額(A)	(千円)	217,478	計画額(A)	(千円)	267,000							
	配水管改良事業		79,074	配水管改良事業		128,970	配水管改良事業		144,200							
	土地区画整理事業		36,245	土地区画整理事業		33,979	土地区画整理事業		35,000							
	基幹管路耐震化事業		33,327	基幹施設耐震化推進事業		46,215	基幹施設耐震化推進事業		45,800							
	床尾浄水場耐震補強設計		2,214	床尾浄水場管理棟耐震補強		0	上西条浄水場耐震補強設計		15,000							
その他		5,383	その他		8,314	その他		27,000								
特定	156,243	一般	0	特定	217,478	一般	0	特定	267,000	一般	0					
人件費	正規職員	業務量	1.54	人	人件費	10,380	業務量	1.93	人	人件費	13,155	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				10,380	人件費合計(B)				13,155	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				166,623	事業費合計(A)+(B)				230,633	事業費合計(A)+(B)				267,000	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				74,054	評価指標(円/単位)				72,985	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
配水管改良延長(m)	1,830	2,250	2,400	800	3,160	2,300			2,300
浄水場管理棟耐震補強工事(箇所)				0	0	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤		①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												財源確保に努め、計画的な更新を行う。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												床尾浄水場管理棟耐震補強工事については、水道ビジョンにおける今後の見通しも含めて再検討の必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												土地区画整理事業等、他事業関連事業については事業主体のスケジュールに合わせて実施できるよう予算を確保していく。					
第1次評価コメント												要求のとおり。					
第2次評価コメント												第1次査定のとおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	配水管改良事業(8件)、塩尻駅北土地区画整理事業(2件)、基幹管路耐震化推進事業(2件)、下水道事業関連(1件)として配水管改良等の工事を実施した。										
成果	各種事業により配水管改良工事、配水管布設工事等でL=3,160mを施工し管路の耐震化が図られた。										
課題	配水管改良工事(野村工区)については、国道19号拡幅工事の遅れから令和2年度に繰越となっている。令和2年度以降も拡幅工事が計画されており国や他の占有者との調整が必要である。 床尾浄水場管理棟耐震補強工事については、上西条浄水場との関連から保留としたが、今後更なる検討が必要である。 上西条浄水場管理棟については、中央監視装置を上西条浄水場へ移転する際に、施設更新に合わせて耐震化を行う必要がある。										
作成担当者	水道事業部	上水道課	工務係	職名	技師	氏名	奥原 達朗	連絡先(内線)	1216		
最終評価者	上水道課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	工務係長	氏名	上野 晃				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		下水道施設耐震化等推進事業				担当課		下水道課																
目的	対象	下水道を使用する市民						体系	6-1-4															
	意図	下水道処理施設及び緊急輸送路等における地震等による災害リスクを低減する。						新/継	継続															
手段	災害時の緊急輸送路等及び下水道が最低限有すべき機能を確保するための地震対策計画を策定し、下水道施設の耐震化を実施						区分	ハード																
							会計	下水																
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度															
	○管路施設可とう性継手設置 ○処理場施設耐震化 ○処理場耐震診断 ○マンホールトイレ設置 1箇所				○管路施設可とう性継手設置 ○マンホールトイレ設置 1箇所				○管路施設可とう性継手設置 ○処理場耐震工事															
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	90,761	決算額(A)	(千円)	141,528	計画額(A)	(千円)	127,900															
	管路施設可とう性継手設置		11,351	管路施設可とう性継手設置		99,312	管路施設可とう性継手設置		51,800															
	処理場施設耐震化		41,000	マンホールトイレ設置		42,216	マンホールトイレ設置		45,900															
	処理場耐震診断		38,410				処理場耐震診断		30,200															
	マンホールトイレ設置		0																					
	(繰越分)管路施設可とう性継手設置		73,332	(繰越分)マンホールトイレ設置		4,026																		
	(繰越分)マンホールトイレ設置		12,906	(繰越分)処理場実施設計(耐震化)		13,000																		
	(繰越分)処理場施設耐震化		36,000																					
	特定		90,761	一般		0	特定		127,900	一般	0													
人件費	正規職員	業務量	0.43	人	人件費	2,898	業務量	0.42	人	人件費	2,863													
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0													
	合計	人件費合計(B)		2,898		人件費合計(B)		2,863		人件費合計(B)														
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				93,659				事業費合計(A)+(B)				144,391				事業費合計(A)+(B)				127,900			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				13,379,886				評価指標(円/単位)				1,536,071				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
管路及びその他事業進捗率(%)	7	7	14	75	94	48			100

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定							総合評価				⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討							C				皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況							繰越となった工事は管路、処理場ともに竣工している。				コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等							社会資本整備総合交付金の追加内示を受けたことから、予算補正のうえ下半期に耐震実施設計(処理場)を行う。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)							来年度以降に実施予定の事業を本年度、前倒し実施することから、来年度以降の事業内容の組替えを行う。								
第1次評価コメント							要求のとおり。								
第2次評価コメント							マンホールトイレについては、建設工事等とあわせて実施することを基本とし、単独での設置は先送りとする。浄化センターの耐震化工事は、短期的な集中投資の必要性も含めて今後の計画を検討すること。								

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	(管路及びその他)工事の発注を行い、管路施設可とう性継手工事では、136箇所の管口耐震化が完了した。また、マンホールトイレでは「えんてらす」へ6基、「新体育館」へ15基を設置した。(処理場)耐震実施計画に基づく実施設計業務を下水道事業団に委託した。										
成果	(管路及びその他)幹線管渠等の管路耐震化工事を進めることにより、地震時の機能確保を図ることが出来た。また、マンホールトイレを避難所2箇所へ設置することにより、避難所に求められる機能向上を図ることができた。(処理場)交付金の追加内示を受け、年度当初に発注できなかった実施設計業務に着手できた。										
課題	事業を前倒しで実施しているため総合地震対策計画の見直しを行い、事業内容及びスケジュールを調整する必要がある。										

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	宮本 貴章		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [H28]	11	10	8
統計	水道水の有収率	%	83.9 [H28]	83.6	86.0	85.0
統計	下水道の維持管理費分汚水処理原価	円/㎡	97.9 [H28]	98.8	98.9	97.9
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [H28]	323	331	324
統計	事業系もえるごみ量	t	7,052 [H28]	7,196	7,220	6,353
市民	ごみの減量に向けた分別リサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [H29]	69.7	69.2	75.0
市民	公園・緑地がきれいで利用しやすく整備されていると感じる市民の割合	%	49.0 [H29]	50.3	50.8	50.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	上・下水道施設の機能維持と効率的な管理								
手段	水道水の安定供給や不断の下水処理を行うため、施設の適正な維持管理、計画的な改築・更新を推進します。加えて、上水道事業では、小規模施設などの統廃合、水道システムの再構築による最適化等を進めます。下水道事業では、処理施設や管路施設の長寿命化、農業集落排水の公共下水道への統合等を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	上水道施設整備事業	上水道課	22,838	31,056	0		休廃止	皆減	⑦
2	浄水施設管理事業	上水道課	80,188	77,447	65,500	◎	拡充	拡大	①
3	浄水施設管理委託事業	上水道課	2,808	0	予算対応		拡充	現状維持	②
4	下水道施設整備事業	下水道課	362,374	240,680	277,050	○	拡充	拡大	①
5	下水道施設長寿命化事業	下水道課	172,300	36,304	258,200		現状維持	縮小	③
6	農業集落排水統合事業	下水道課	5,724	191,175	307,000	◎	拡充	拡大	①
7	第2期水道ビジョン策定業務	上水道課	2,808	9,790	-		休廃止	皆減	⑦

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「上水道施設整備事業」及び「浄水施設管理事業」により適正な維持管理を行い、安心安全な水道水の供給を図る。下水道施設で老朽化の著しい施設、設備を対象に改築・更新を実施し、延命化やLCCの削減を図る。経営の効率化のため、農業集落排水事業の公共下水道への統合を進める。
(2) 事業の重点化	「浄水施設管理事業」における施設の更新・修繕工事を重点化する。令和2年度は、「下水道長寿命化」における処理場の長寿命化を、「農業集落排水統合事業」における管路工事を重点化する。「下水道施設整備事業」については他事業関連の汚水管整備を中心に事業を行う。
(3) 役割分担の妥当性	浄水施設の設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。下水道施設の維持管理業務の大部分は既に民間委託を行っている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	(上水)水道管の改修により有収率が上昇したが、引き続き老朽管を重点的に更新してより一層の改善を目指していく。 (下水)不明水対策及び下水道施設の適正な維持のため計画的な改築・修繕を実施し、施策指標である汚水処理原価は、前年度と比べほぼ同様な値を維持した。
(5) 施策の定性評価	(上水)東山水系水道システム再構築事業の事業完了により、小規模施設などの統廃合、水道システムの再構築事業が進んだ。引き続き、上水道施設の適正な維持管理及び計画的な改築・更新に取り組む。 (下水)下水道施設整備事業における調査・修繕、下水道長寿命化事業による改築計画を効果的に組み合わせ、計画-調査-対策-評価のサイクルにより着実に業務を進め、汚水処理原価維持に努める。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	嶋崎 豊	所属	下水道課
					氏名	明間 健一

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	上水道施設整備事業				担当課	上水道課										
目的	対象:	上水道を使用する市民				体系	6-2-2									
	意図:	水道水の安定供給、水道システムの最適化によるLCCの低減を図る。				新/継	継続									
手段:	水系別に施設の統廃合や改良等を行い、水道システムの再構築を行う。				区分	ハード										
					会計	水道										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○東山水系水道システム再構築				○東山水系水道システム再構築											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	22,838	決算額(A)	(千円)	31,056	計画額(A)	(千円)	0							
	配水管布設工事		22,838	配水管布設工事		31,056	マンガン対策基本設計		0							
	特定	22,838	一般	0	特定	31,056	一般	0	特定	0	一般	0				
人件費	正規職員	業務量	0.27	人	人件費	1,820	業務量	0.27	人	人件費	1,840	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,820	人件費合計(B)				1,840	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				24,658	事業費合計(A)+(B)				32,896	事業費合計(A)+(B)				0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				46,437	評価指標(円/単位)				73,103	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
配水管布設延長(m)	0	531	530		450	400			
マンガン対策設計(件数)					0	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①				
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦	↳						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												D					コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		管布設工事に併せて減圧弁の設置も行う。																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		なし。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		水道ビジョンの策定に合わせて、ろ水機整備事業等の見直しが必要。																			
第1次評価コメント		要求のとおり。策定中の第2期水道ビジョンを踏まえ、今後の施設のあり方を十分検討すること。																			
第2次評価コメント		—																			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	新設した東山配水池から既存の配水管と接続するため、配水管450mを布設した。									
成果	配水管L=450mを布設することにより、東山水系水道システム再構築事業のハード的な整備が完了した。									
課題	水素切り替えに伴い、施設の統廃合や新設された減圧弁調整等を行う必要がある。ろ水機整備事業については、除マンガン対策の整備が必要ないということを確認したが、上西条浄水場の計画に合わせて検討していく。									

作成担当者	水道事業部	上水道課	浄水係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	5521		
最終評価者	上水道課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	工務係長			氏名	上野 晃		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		浄水施設管理事業				担当課		上水道課								
目的	対象:	上水道を使用する市民						体系		6-2-2						
	意図:	水道水の安定供給と浄水施設の長寿命化を図る。						新/継		継続						
手段:	不具合のある設備等の修繕、及び耐用年数が過ぎた設備等の更新を行う。						区分		ハード							
							会計		水道							
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕				○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○流量計・水位計更新				○浄水場施設の修繕及び更新 ○ポンプ室・配水池修繕 ○減圧弁関係修繕 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○流量計・水位計更新							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		80,188	決算額(A)		(千円)		77,447	計画額(A)		(千円)		65,500	
	浄水施設整備工事				57,570	浄水施設整備工事				63,182	浄水施設整備工事				50,000	
	浄水施設改修工事				22,618	浄水施設改修工事				14,265	浄水施設改修工事				15,500	
特定		80,188		一般		0		特定		77,447		一般		0		
人件費	正規職員	業務量	1.51	人	人件費	10,177	業務量	1.29	人	人件費	8,793	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.08	人	人件費	237	業務量	0.08	人	人件費	219	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				10,414	人件費合計(B)				9,012	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				90,602	事業費合計(A)+(B)				86,459	事業費合計(A)+(B)				65,500
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,384,264	評価指標(円/単位)				1,235,126	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業進捗率(%)	27	38	36	55	70	68			100

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性			効率性					成果の 方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥				
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減					縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	水道ビジョンとの整合を図りながら、更新・修繕計画を策定していく。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	当初、更新・修繕の計画をしていなかった機器や減圧弁に不具合が生じたため補正で予算を増額した。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	耐用年数を経過する機器が増加するに伴い増額としたい。																	
第1次評価コメント	要求のとおり。																	
第2次評価コメント	—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	浄水施設の耐用年数を経過した、ろ過池電動弁及びろ過流量計の更新や送水ポンプ等の設備更新を行うとともに、機能不全の施設及び設備の修繕工事を実施した。														
成果	機器等の更新・修繕により、故障による供給停止等の発生リスクを低減し、水道水の安定供給を図ることができた。														
課題	今後、更に耐用年数を経過する機器が増加するため、計画的な更新が必要となる。														

作成担当者	水道事業部	上水道課	浄水係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	浄水係長	氏名	山岸 克幸		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		浄水施設管理委託事業				担当課		上水道課										
目的	対象:	上水道を使用する市民						体系	6-2-2									
	意図:	浄水技術の継承と高度な技術力による管理業務、安全性・安定性及び非常時対応力の向上による安定的な水道供給を行う。						新/継	新規									
手段:	市内水道施設の水源・深井戸・浄水場・配水池・ポンプ施設等の運転・管理業務の委託方式による実施						区分	ソフト										
							会計	水道										
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度									
	○浄水施設管理委託手法基本検討				○浄水施設管理委託手法基本検討				○浄水施設管理委託手法基本検討									
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		2,808		決算額(A)		(千円)		0		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	浄水施設管理検討業務委託				2,808													
	特定	2,808	一般	0	特定	0	一般	0	特定		一般							
人件費	正規職員	業務量	0.08	人	人件費	539	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)		539		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		3,347		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				836,800				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
浄水施設維持管理業務検討チーム会議実施回数	2	4	6	—	—	—			—

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	④	②	①				
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い								
総合評価判定				総合評価				B								コスト投入の方向性			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況		今後の水道施設維持管理のあり方を含め、水道ビジョンの策定に合わせて検討している。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		なし																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		なし																	
第1次評価コメント		第2期水道ビジョンを踏まえ、引き続き検討を進めること。																	
第2次評価コメント		—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	現在の浄水施設の管理状況についての課題、整理を行った。									
成果	浄水場の運転管理業務は施設の老朽化等の課題が多いため、水道ビジョンにも明記されているとおり民間活力の活用も視野に入れ、当面は施設の統廃合や施設更新に合わせて検討していく。									
課題	中央監視設備の更新に合わせて監視業務の委託を検討する等、各施設の保守点検業務等について段階的に検討し、業務の効率化やコスト縮減につなげたい。しかしながら、施設更新には莫大な費用も掛かるため、計画的な施設更新を図る必要があり、費用対効果も含めた検討が必要である。									
作成担当者	水道事業部	上水道課	浄水係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	5521	
最終評価者	上水道課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	浄水係長	氏名	山岸 克幸			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		下水道施設整備事業				担当課		下水道課								
目的	対象	下水道を使用する市民						体系	6-2-2							
	意図	公共水域の水質保全と、衛生的で快適な生活環境を図る。						新/継	継続							
手段	下水道施設の計画的な新設・改修・更新工事等を行う。						区分	ハード								
							会計	下水/農集								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○管路施設の新設・改良工事 ○終末処理施設の改修・更新工事 ○マンホールポンプ場の修繕・更新工事 ○汚水管、汚水樹の新設・改修工事 ○私設汚水ポンプ設置補助金				○管路施設の新設・改良工事 ○終末処理施設の改修・更新工事 ○マンホールポンプ場の修繕・更新工事 ○汚水管、汚水樹の新設・改修工事 ○私設汚水ポンプ設置補助金				○管路施設の新設・改良工事 ○終末処理施設の改修・更新工事 ○マンホールポンプ場の修繕・更新工事 ○汚水管、汚水樹の新設・改修工事 ○私設汚水ポンプ設置補助金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	362,374	決算額(A)	(千円)	240,680	計画額(A)	(千円)	277,050							
	汚水管路(他事業関連を含む)		263,868	汚水管路(他事業関連を含む)		160,581	汚水管路(他事業関連を含む)		187,860							
	終末処理施設改修		64,652	終末処理施設改修		74,661	終末処理施設改修		57,180							
	農業排水処理施設改修		4,234	農業排水処理施設改修		1,969	農業排水処理施設改修		5,000							
	マンホールポンプ場改修(公共)		23,230	マンホールポンプ場改修(公共)		1,320	マンホールポンプ場改修(公共)		19,290							
	マンホールポンプ場改修(農集)		6,390	マンホールポンプ場改修(農集)		2,149	マンホールポンプ場改修(農集)		7,720							
	特定		362,374	一般		0	特定		277,050	一般		0				
人件費	正規職員	業務量	1.61	人	人件費	10,851	業務量	1.81	人	人件費	12,337	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				10,851	人件費合計(B)				12,337	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				373,225	事業費合計(A)+(B)				253,017	事業費合計(A)+(B)				277,050	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,821,721	評価指標(円/単位)				4,016,142	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
汚水管等整備率(%)	17	38	37	42	63	69			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				過年度の調査結果に基づき、予算の範囲内で修繕・更新を行っている。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				野村桔梗ヶ原土地区画整理事業において事業代行方式が採用され事業スケジュールが前倒しとなった。これに伴い、野村桔梗ヶ原地区区内で実施する下水道事業の前倒し実施が必要となった。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				他事業の関係者と調整を図り、相互の事業進捗に影響を与えないよう、野村桔梗ヶ原地区区内で実施する下水道事業に必要な事業費を計上する。												
第1次評価コメント				要求のとおり。野村桔梗ヶ原については、土地区画整理事業の進捗にあわせて事業推進を図ること。												
第2次評価コメント				—												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	(管路)土地区画整理等の他事業関連事業も含め、汚水管路L=1,506m、汚水樹移設10箇所、汚水樹設置43箇所を施工した。(処理場)ストックマネジメント計画等の他事業と調整し、電気・機械設備等の計画的な改修工事を実施した。										
成果	(管路)土地区画整備事業や家屋新築にあわせ汚水管路の整備により快適な住環境を市民に提供した。(処理場)修繕計画に沿った改修工事実施により、事故発生や機能停止を未然に防止した。										
課題	管路、処理場ともに施設の老朽化が進んでいるため、財政収支バランスに配慮しつつ事業費を確保し、適切な時期に修繕・更新工事を行っていく必要がある。										
作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1215		
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長			氏名	宮本 貴章		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		下水道施設長寿命化事業				担当課		下水道課					
目的	対象	下水道を使用する市民						体系	6-2-2				
	意図	下水道施設の延命化、LCCの低減を図る。						新/継	継続				
手段	既存の長寿命化計画に基づき更新工事を進めるとともに、次期長寿命化計画となるストックマネジメント計画を策定し、引き続き計画的な設備等の更新を行う。						区分	ハード					
							会計	下水					
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○長寿命化工事(処理場、管路) ○ストックマネジメント計画 ・基礎調査(管路) ・計画策定(小野特環)				○ストックマネジメント計画 ・実施設計(処理場、管渠)				○ストックマネジメント計画 ・長寿命工事(処理場、管渠)				
事業費・財源	決算額(A) (千円)		172,300		決算額(A) (千円)		36,304		計画額(A) (千円)		258,200		
	長寿命化工事(処理場)		121,000		ストックマネジメント計画(管渠)		16,704		長寿命化工事(管渠)		50,000		
	長寿命化工事(管路)		0		ストックマネジメント計画(処理場)		19,600		長寿命化工事(処理場)		200,000		
	ストックマネジメント計画(処理場)		35,100						ストックマネジメント計画(小野特環)		8,200		
	ストックマネジメント計画(小野特環) (繰越分)長寿命化工事(管路) (繰越分)ストックマネジメント計画(管路)		16,200 27,216 6,804										
	特定	172,300		一般	0		特定	36,304		一般	0		
人件費	正規職員	業務量	0.20	人	人件費	1,348		業務量	0.11	人	人件費	750	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		1,348		人件費合計(B)		750		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		173,648		事業費合計(A)+(B)		37,054		事業費合計(A)+(B)		258,200		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				1,001,453				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ストックマネジメント計画(管渠)進捗率(%)	0	0	5	11	37	21			100
ストックマネジメント計画(処理場)進捗率(%)	0	0	0	22	21	9			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④			②	①		
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												社会資本整備総合交付金は事業実施に必要な額の確保ができています。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												進捗は順調である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												事業進捗が交付金内示率に大きく左右されることから、県を通じ、交付金の必要額の確保に努める。							
第1次評価コメント												要求のとおり。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	(管路)ストックマネジメント計画策定業務及び管路調査(L=4,253m)を実施した。 (処理場)ストックマネジメント計画に基づく実施設計業務を下水道事業団へ委託した。										
成果	(管路)ストックマネジメント計画策定により今後の調査方針が確定した。 (処理場)実施設計業務が完了し、次年度以降の長寿命化工事実施が可能となった。										
課題	社会資本整備総合交付金の内示の状況により、事業進捗が大きく影響を受ける。ストックマネジメント計画に基づく事業の進捗のため、事業費の確保が必要である。										
作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1215		
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長			氏名	宮本 貴章		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農業集落排水統合事業				担当課		下水道課				
目的	対象	農業集落排水及び公共下水道を使用する市民						体系	6-2-2			
	意図	汚水処理事業の施設及び経営の効率化を図る。						新/継	継続			
手段	農集排水を公共下水道に接続し、生活排水処理場を廃止し、終末処理施設において汚水処理を実施						区分	ハード				
							会計	下水/農集				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○岩垂・本洗馬処理区 ・下水道事業計画変更 ・接続管渠実施設計				○岩垂・本洗馬処理区 ・接続工事				○岩垂・本洗馬処理区 ・接続工事 ○小菅部・宗賀南部処理区 ・統合方法検討			
事業費・財源	決算額(A) (千円)		5,724		決算額(A) (千円)		191,175		計画額(A) (千円)		307,000	
	下水道事業計画変更		5,724		接続工事		158,268		接続工事		295,000	
	接続管渠実施設計		0		接続管渠実施設計		32,907		統合方法検討		12,000	
	(繰越分)接続管渠実施設計		32,897		(繰越分)接続工事		24,750					
特定		5,724		一般		0		特定		307,000		
一般		0		特定		191,175		一般		0		

人件費	正規職員	業務量	0.23	人	人件費	1,550	業務量	0.47	人	人件費	3,204	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,550	人件費合計(B)				3,204	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				7,274	事業費合計(A)+(B)				194,379	事業費合計(A)+(B)				307,000

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
統合処理区数(処理区)	0	0	0	0	0	0			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	④		②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定			総合評価										⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C									コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			工事箇所は主に圃場内であることから、農閑期の施工を行うべく準備を進めている。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			進捗は順調である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			次年度は宗賀南部地区の統合方法検討に着手する。下水道接続の効果が最大となるよう検討を行う。													
第1次評価コメント			要求のとおり。													
第2次評価コメント			第1次査定のとおり実施すること。													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	接続管渠工事を発注し、幹線管路がL=2,067m竣工した。										
成果	農業集落排水岩垂処理区及び本洗馬処理区の公共下水道への接続管渠工事3,576m中2,067mが竣工し進捗率が58%となった。										
課題	工事施工時期が河川渇水期、農閑期に限定される。関係者との調整を十分に行う必要がある。										
作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1215		
最終評価者	下水道課長		氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長		氏名	宮本 貴章		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	第2期水道ビジョン策定事業				担当課	上水道課										
目的	対象:	上水道を使用する市民				体系	6-2-2									
	意図:	水道水の安定供給と経営の効率化を図る。				新/継	新規									
手段:	市内水道施設の水源・深井戸・浄水場・配水池・ポンプ施設等の運転・管理業務の委託方式による実施				区分	ソフト										
					会計	水道										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
					○水道ビジョン策定業務 【事業完了】 繰越し R2.6月完了											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,808	決算額(A)	(千円)	9,790	計画額(A)	(千円)								
	浄水施設管理検討業務委託		2,808	第2期塩尻市水道ビジョン策定業務委託		9,790										
	特定	2,808	一般	0	特定	9,790	一般	0	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.08	人	人件費	539	業務量	0.06	人	人件費	409	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				539	人件費合計(B)				409	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				3,347	事業費合計(A)+(B)				10,199	事業費合計(A)+(B)				0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				10,198,960	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
水道ビジョン策定					1	1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦	↳				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	なし																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	なし																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	本年度、策定が完了するため予算要求なし。																		
第1次評価コメント	—																		
第2次評価コメント	将来的な塩尻水道用水の有効活用の検討とあわせ、中央監視機能を含めた床尾浄水場、上西条浄水場のあり方について、十分に検討を行うこと。																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	塩尻市水道の将来像を見直し、持続的な水道水の供給体制を確保していくため、今後10年間の方向性や実現方を示すビジョンの策定を行った。														
成果	本計画の10年間は施設の耐震化はもちろん、安定して水道水が供給できる水道システム・体制を構築するための、将来の水道システム再構築に向けた準備期間と位置づけ、それに向けた各種計画や施設整備を進めていくためのビジョンとなった。														
課題	今後は塩尻市単独事業のみではなく、塩尻水道用水や松本市等の周辺事業者との広域連携も視野に入れた事業運営を進めていく必要がある。														

作成担当者	水道事業部	上水道課	浄水係	職名	課長補佐	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	嶋崎 豊	担当係長	浄水係長	氏名	山岸 克幸		